

# 冷戦後のNATO東方拡大研究序説

——国際関係理論から米国外交史研究へ——

志田 淳 二 郎

- 1 はじめに
- 2 構造的現実主義
- 3 構成主義
- 4 新古典的現実主義
- 5 攻撃的現実主義
- 6 米国外交史研究における「修正主義」
- 7 おわりに

## 1 はじめに

### (1) 問題の所在

1999年3月12日、10年前の1989年に東欧革命を経験し、社会主義から民主主義体制へ移行したハンガリー、ポーランド、チェコの外相が、米国ミズーリ州のトルーマン大統領図書館に集まった。ハリー・トルーマン(Harry S. Truman)といえ、1949年4月4日、ソ連に対抗するための集団防衛同盟NATO(北大西洋条約機構)を創設した第33代米国大統領である<sup>1)</sup>。1997年12月の北大西洋理事会に出席した上記の3カ国外相は、すでに

---

1) NATO創設は、米国の呼びかけというよりも、西欧諸国の要請、すなわち、ノルウェーの冷戦史家ゲア・ルンデスタッド(Geir Lundestad)がいうところの「招聘」によるものであった(佐々木 2011:67)。

NATOに加盟している16カ国の外相とともに、NATO新規加盟に関する関連文書に署名していた。北大西洋条約14条には「この条約は、英語及びフランス語の本文をともに正文とし、アメリカ合衆国政府の記録に寄託する。この条約の認証謄本は、同政府により他の署名国政府に送付される」とある。同規定に則り、ミズーリ州を訪問した3カ国外相は、新規加盟関連文書を米国政府に寄託した。ここに、NATO創設50周年を目前に控えた3月12日、19カ国で構成される新たなNATOが誕生した(金子 2008: 323)。

1999年3月にハンガリー、ポーランド、チェコを迎え入れたNATOは、その後も東方拡大を続けた。2004年3月には、バルト3国、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニアがNATOに加盟し、2009年4月には、アルバニアとクロアチア、2017年6月にはモンテネグロ、2020年3月には、北マケドニアが、それぞれNATOに加盟した。2007年2月のウラジーミル・プーチン (Vladimir Putin) のミュンヘン安全保障会議での演説にみられるように、ロシアは一連のNATO東方拡大を、ロシア周辺の安全保障環境を悪化させているものと捉え、西側への警戒感を強めている。ロシアは、バランス・オブ・パワーの発想に基づき、2014年以降、ウクライナを中心に、中東欧諸国に「ハイブリッド戦争」をしかけており (Orenstein 2019)、「ハイブリッド戦争」という武力行使未満の行動をとることにより、ロシアは、NATOの同盟の結束を、そぎ落とす試みを続けている (志田 2021)。

## (2) 研究の状況

現代ヨーロッパの安全保障秩序に大きな影響を与えることになったNATO東方拡大一本稿ではNATO東方拡大という場合、第一次東方拡大(1999年)を指す—を推進したのは、第42代米国大統領ウィリアム・クリントン (William J. Clinton) であった。NATO東方拡大を、米国をはじめ関係各国の視点から歴史的に再検証した研究が、近年、蓄積されている。NATO第一次東方拡大から20周年にあたる2019年、外交史家メアリー・

エリゼ・サロッテ（Mary Elise Sarotte）が、関連する（未）公刊資料を使用し、NATO東方拡大をめぐるクリントン政権内の議論を実証的に明らかにした研究を発表した（Sarotte 2019）。また同年、研究者のみならず実際の外交実務家が、米国、ロシア、ハンガリー、ポーランド、チェコの視点から、NATO東方拡大のプロセスやヨーロッパの安全保障秩序に与えた結果について分析した研究書籍を出版した（Hamilton & Spohr eds. 2019）。

NATO東方拡大を歴史として分析する研究が蓄積している背景には、クリントン政権（1993～2001年）に関連する（未）公刊資料の公表が充実している理由がある。米国アーカンソー州のクリントン大統領図書館は、他の大統領図書館と比べて、インターネット上での資料公開を積極的にすすめており<sup>2)</sup>、ワシントンDC所在の国家安全保障文書館も、インターネット上でNATO東方拡大関連の一次資料を一般公開している<sup>3)</sup>。

これに加えて、クリントン政権に参画した政策決定者の回顧録や書籍および評伝の出版も充実している。クリントン大統領の回顧録出版と前後して（クリントン 2004）、以下のように、政権高官の回顧録の出版が相次いだ。ウォーレン・クリストファー（Warren Christopher）国務長官の回顧録（1993～97年）（Christopher 1998）、マデレーン・オルブライト（Madeleine Albright）国連大使（1993～97年）、国務長官（1997～2001年）の回顧録（Albright 2003）、ストロブ・タルボット（Strobe Talbott）無任所大使兼NIS（新興独立国家）担当国務長官特別顧問（1993年）、国務副長官（1994～2001年）の回顧録（Talbott 2003）、ウィリアム・ペリー（William J. Perry）国防長官（1994～97年）の回顧録（ペリー 2011, 2018）。

また、回顧録ではないものの、クリントン政権高官や同政権に影響力を

---

2) 以下を参照。“Clinton Digital Library”, <<https://clinton.presidentiallibraries.us/>>（2021年8月31日閲覧）。

3) 以下を参照。“NATO Expansion: What Yeltsin Heard”, <<https://nsarchive.gwu.edu/briefing-book/russia-programs/2018-03-16/nato-expansion-what-yeltsin-heard>>（2021年8月31日閲覧）。

有していた研究者による冷戦後の米国の世界戦略に関する書籍も存在する。たとえば、ペリー国防長官とアシュトン・カーター (Ashton B. Carter) 国防次官補 (国際安全保障担当) (1993～96年) は『予防防衛』を、ジョージワシントン大学ヨーロッパ・ロシア・ユーラシア研究所所長で外交問題評議会上級フェローだったジェームズ・ゴールドゲイアー (James M. Goldgeier) とスタンフォード大学フーバー研究所のマイケル・マクフォール (Michael McFaul) は『パワーと目的』を、それぞれ出版している (Carter & Perry 1999, Goldgeier & McFaul 2003)。ゴールドゲイアーは1999年に単著を出版しており、このなかでゴールドゲイアーは、「NATOを拡大させるかどうかではなく、いつ拡大させるか」について、米国内でどのように政策決定がなされていったかを同時代史的に検討している (Goldgeier 1999)。2002年には、ランド研究所で研究員を務め、その後、国務次官補代理 (ヨーロッパ担当) (1997～2000年) を歴任し、NATO東方拡大の強力な推進者として有名なロナルド・アスムス (Ronald D. Asmus) も、政府関係者という立場からアクセス可能な資料やデータを多角的に用い、NATO東方拡大のプロセスを詳細に論じた書籍を出版した (Asmus 2002)<sup>4)</sup>。これらの資料や同時代史的研究は、当時の米国が、ロシアとの関係をどのように管理しながらNATO東方拡大を推進したかを知る手がかりを提供している。

さらに、クリントン政権高官の評伝や人物評に関する研究もすすんでいる。日本人研究者によるクリントン大統領の評伝が2016年に出版されており (西川 2016)、駐独大使 (1993～94年)、国務次官補 (ヨーロッパ・カナダ担当) (1994～96年)、国連大使 (1999～2001年) として、クリントン外交を支えたりチャード・ホルブルック (Richard Holbrooke) の評伝も2019年に出版された (Packer 2019)。クリントン政権に参画した二人の国務長官の比較人物評もある (Dumbrell 2008)。

---

4) Goldgeier (1999) やAsmus (2002) は、Solomon (1998) と同様、冷戦後のNATOを研究する日本人研究者の基礎資料となっている。以下を参照。金子 (2008)、荻野 (2002)、広瀬・吉崎編 (2012)。

(3) 本稿の課題

繰り返しになるが、クリントン政権のNATO東方拡大政策を歴史として分析できる研究環境が整いつつあるが、今後、このテーマを探求するにあたって、以下の基礎作業をする必要がある。第一に、国際関係理論の観点からNATO東方拡大はどう説明できるかについての北米の学界を中心とした論争を振り返る必要がある。1990年代の北米の学界では、冷戦終結過程を適切に説明できないと批判されていた構造的現実主義が、ソ連の脅威がなくなった後もNATOという集団防衛同盟が存続し、さらに拡大したことも適切に説明できていないという批判にさらされていた。本稿第2章から第5章で、国際関係論の理論家たちの論争を振り返ることで、NATO東方拡大をめぐり、何が理論上の争点となっていたかを把握することができる。こうした理論上の検討作業をすることで、今後、クリントン政権のNATO東方拡大政策を実証的に研究するうえでの重要な論点を抽出することができるだろう。

第二に、新たな研究動向として、冷戦後のNATO東方拡大の淵源を、クリントン政権ではなく、ジョージ・H・W・ブッシュ（George H.W. Bush）前政権期（1989～93年）に求める先行研究をレビューする必要もある。クリントン政権期と同様、ブッシュ政権期についても2000年代後半から関連資料の公開が充実しており、ブッシュ政権の視点に立った米国外交史研究も一定の研究蓄積がある。第6章では、2010年以降の米国外交史研究に代表的な、NATO東方拡大の淵源をブッシュ政権期に求める見解についての妥当性を検証する。すでに述べたように、米国の推進したNATO東方拡大政策は、冷戦後の西側とロシアの関係を悪化させる原因であるとロシアは度々指摘している。このことを踏まえれば、NATO東方拡大の淵源をブッシュ政権に求めるか、クリントン政権に求めるかという問いは、単なる学問上の議論を越えて、冷戦後のヨーロッパ安全保障秩序の動揺を引き起こした責任の一端が、ブッシュ政権期の米国に、果たしてあるのかという責任論の精査にもつながるものである。つまりは、冷戦後のNATO

東方拡大をめぐる研究は、実際の国際情勢をどのように把握するかという極めてアクチュアルな課題も内包しているのである。ロシアが西側批判の一環で、冷戦後の歴史認識問題をしばしば提起してくる「ハイブリッド戦争」の時代にあっては(志田 2021)、研究者としても、NATO東方拡大の淵源をどこに求めることが妥当なのかという問いについて、実証的研究を積み重ねることで立場を明確にすることは、社会的にも重要であることと筆者は考える。

「おわりに」では、これらの指摘をしつつ、本稿のまとめと冷戦後のNATO東方拡大をめぐる今後の研究課題について提示したい。

## 2 構造的現実主義

よく知られているように、ケネス・ウォルツ (Kenneth N. Waltz) は、構造的現実主義者である。人間の性悪的な本質ゆえに、政治はつねにパワーをめぐる闘争となると考えたハンス・モーゲンソー (Hans Morgenthau) のような古典的現実主義とは異なり、構造的現実主義は、ウォルツがいう「第三イメージ」、すなわち、国際システムの構造が国家行動に与える影響が最も大きいという前提に立つ。ウォルツは、1979年の書籍『国際政治の理論』で、冷戦期の国際システムは米国とソ連の二極構造であり、二極構造下の米ソは、相互の相対的国力を誤って判断することが少なく、ゆえに不確実性と誤算が減少し、国際システムは安定的となると説いていた。ところが、1991年12月にソ連が解体することによって、冷戦は終結した。国家行動を説明する際、物質的要因を重視する構造的現実主義とは異なり、理念的要因を重視する構成主義は、安定的だとされた米ソによる二極構造の解体を構造的現実主義では説明できていないとウォルツを批判した(志田 2014)。構造的現実主義と構成主義の間の論争は、国際関係理論における、それまでの数次にわたる論争から数えて「第四次論争」と呼ばれるが、この「第四次論争」を経験した構成主義は、やがて国際関係理論における主

要学派の一つの地位を獲得することとなった。

冷戦終結過程を適切に説明できていないと批判されていたウォルツは、それに対する有効な反論をすることができなかった。そして、ウォルツは、ソ連の脅威なき後のNATOの存続や拡大についても予測を見誤った。1990年11月下旬の米連邦議会上院外交委員会の公聴会で、ウォルツは「NATOはやがて解体する」と発言していた。またウォルツの構造的現実主義の前提に立てば、仮にNATOは存続したとしても拡大することは想定されない出来事であった。ただ、構造的現実主義によれば、次の前提が満たされていれば、ソ連解体後のNATO拡大はあり得た。すなわち、自らよりもパワーの勝る国家が存在し、そうした国家との間でバランスを図る必要性が生まれるという前提である (Schimmelfennig 1998:203)。ところが実際には、ソ連解体後のロシアは、国土を大幅に縮小し、それまでの共産主義体制に対する市場原理導入を急いだことにより経済は混乱していた。ロシアは、米国やNATOに勝るパワーを有する国家と、とてもいえるものではなかった。

このように、ウォルツの構造的現実主義は、冷戦終結過程のみならず冷戦後のNATOの存続・拡大を適切に説明できていないと批判されていたわけだが、後者の点については、ウォルツは反論を展開している。2000年、「コンテンポラリー・セキュリティー・ポリシー」誌上で、ウォルツは、構造的現実主義の立場からNATO東方拡大を説明している。ウォルツによれば、まず冷戦後の国際システムにおいては米国のパワーが他を圧倒している (Waltz 2000:23)。こうしたアンバランスな国際システムにバランスを回復させることができる候補として、EU（ヨーロッパ連合）、中国、日本がある。ただし、EUは人口、資源、技術、軍事能力の面で優れているが、それらを運用する組織的能力と集合的意思を有しておらず、米国の決定した政策に追従するだけである (ibid:26)。ブッシュ・クリントン両政権は、NATOをヨーロッパの外交・軍事政策を米国が支配するための装置とみなしており (ibid:29)、したがって、米国がNATO存続と拡大を望んだため、

NATOは拡大したのである (ibid:35)。

このようなウォルツの説明には問題点がある。第一に、ウォルツによる上記の説明は、防衛的現実主義ではなく攻撃的現実主義による説明となっており、論理的一貫性に欠ける。現実主義学派には、国家とパワーの関係について、安全保障さえ確保できれば、それ以上のパワーを求めることはないとする防衛的現実主義と、国家はパワーの極大化それ自体を求め、究極的には覇権の確立を目指すとする攻撃的現実主義の二つの学派が存在する (野口 2015:177)。米国が圧倒的なパワーを背景にヨーロッパの外交・軍事政策を支配するためNATOを拡大したというウォルツの説明は、国家はパワーの極大化を目指すと説く攻撃的現実主義の主張となってしまう、構造的現実主義かつ防衛的現実主義と評されるウォルツは (Taliaferro 2000-2001:135)、自己矛盾を露呈してしまっている。

第二に、ウォルツは、冷戦後の国際システムにおいては米国のパワーが圧倒しているとの認識を示した直後に、「自然が空白を嫌うように、国際政治もアンバランスなパワーを嫌う。アンバランスなパワーに直面すれば、いくつかの国家は自らの力を増強させるか、他<sup>・</sup>国<sup>・</sup>と<sup>・</sup>同<sup>・</sup>盟<sup>・</sup>を<sup>・</sup>結<sup>・</sup>ぶ<sup>・</sup>こ<sup>・</sup>と<sup>・</sup>に<sup>・</sup>よ<sup>・</sup>り<sup>・</sup>、国際的なパワーの配分状況にバランスをもたらす」と記述している (Waltz 2000:23。傍点強調は筆者)。ウォルツは『国際政治の理論』のなかで、国際システムの構造によっては、国家はバンドワゴニング (勝ち馬に乗る) という行動をとる場合もあることを示唆している (ウォルツ 2010:166)。この洞察によれば、ハンガリー、ポーランド、チェコは、冷戦後の国際システムのなかで、米国に対してバンドワゴニングするためにNATOに加盟したという説明が成立するが、奇妙なことに、ウォルツはこうした説明を展開しておらず、論理的一貫性を欠いている。

### 3 構成主義

前章で述べたように、構成主義は、冷戦終結過程をめぐる構造的現実主



義との論争のなかで発展した国際関係理論の学派である。構成主義は、構造的現実主義が軽視してきた文化的・社会的見地、とりわけ理念の果たす役割に焦点を当てることによって、ミハイル・ゴルバチョフ（Mikhail Gorbachev）ソ連共産党書記長の〈新思考外交〉という理念が、冷戦終結を導いたとして米ソ二極構造の解体を説明した（志田 2020:8-9）。構成主義がいうところの理念とは、客観的なものではなく、主観的なものである。そして構成主義は、理念を、ただ単に個々の主観的なものとしてではなく、行為主体（アクター）が共有する「間主観的」なものとして理解する（佐藤 2015:274）。

構成主義学派のフランク・シメルフェニッヒ（Frank Schimmelfennig）は、1998年にウォルツの構造的現実主義を批判したうえで、構成主義の観点からNATO東方拡大を説明する論文を発表した。シメルフェニッヒは、NATOを〈リベラル・デモクラシーかつ多国間主義の価値や規範を有する西側共同体の軍事部門〉として捉えることから考察をはじめ（Schimmelfennig 1998:198）。たしかに、北大西洋条約前文には「締約国は、民主主義の諸原則、個人の自由及び法の支配の上に築かれたその国民の自由、共同の遺産及び文明を擁護する決意を有する」という一節があり、NATOには集団防衛同盟だけではなく、リベラル・デモクラシーという価値を擁護する価値共同体としての性格もある（広瀬・吉崎編 2012:3）。そして、シメルフェニッヒは、NATO東方拡大を「社会化」（socialization）のプロセスと捉える。「社会化」とは、一般的に、社会共同体が共有する価値や規範を受け入れることを意味する（ibid:211）。シメルフェニッヒによれば、冷戦後、ソ連共産主義の勢力圏から脱した中東欧諸国は、西側の価値や規範を西側諸国と共有するために、NATO加盟を追求した。中東欧一帯に、リベラル・デモクラシーという価値や規範を基にした安定的な秩序の創出を目指していたNATOとしても、東方拡大する動機があった。西側共同体で共有されていた価値・規範の「社会化」が他国に比べてすすんでいたハンガリー、ポーランド、チェコの3カ国が、冷戦後最初の

NATO加盟国となったのであった (ibid:199)。

シメルフェニツヒの構成主義は、ウォルツの構造的現実主義が軽視していた理念的要因を重視し、NATO東方拡大を説明しているが、やはりこうした説明にも問題がある。第一に、現実主義が想定するパワーの重要性や国際政治の無政府状態 (アナキー) という性格は、決して無視できるものではない。ハンガリー、ポーランド、チェコといった中東欧諸国には、第二次世界大戦の結果、ソ連共産主義の勢力圏に組み込まれ、1955年5月に発足したワルシャワ条約機構加盟国となった過去がある。三カ国は、ソ連の掲げた〈制限主権論〉の下、ハンガリー動乱 (1956年)、プラハの春 (1968年)、ポーランド危機 (1981年) の際、ソ連の軍事的圧力にさらされたこともあった。冷戦終結過程で中東欧からソ連軍撤退がはじまり、1991年7月にはワルシャワ条約機構が解体したことにより、中東欧諸国は、〈ヨーロッパへの回帰〉 (return to Europe) を追求するとともに、中東欧一帯に突如出現した〈力の空白〉を解消しなくてはならなかった。ハンガリー、ポーランド、チェコといった中東欧諸国は、冷戦後の〈力の空白〉を解消するために、NATO加盟を目指した (広瀬 2006:133) という、パワー・ポリティクスの視点による説明を抜きにして、理念的要因だけでNATO東方拡大を説明するには限界がある。

第二に、NATOが有する価値共同体としての性格を前面に出す構成主義の説明自体にも問題がある。たとえば、冷戦後のNATO東方拡大の事例には一定の説明能力を有しているかもしれないが、冷戦期の諸事例では、有効な説明とはなっていない。たとえば、NATO原加盟国であるポルトガルは、アントニオ・サラザール (Antonio Salazar) 政権下の権威主義体制であり、1952年に加盟したギリシアやトルコも自由主義的とは言い難い政治体制であった。さらに、ソ連解体後に曲がりなりにも民主化の歩みをはじめていたロシアも、構成主義がいうように、西側で共有されている価値や規範の「社会化」に向けての努力はしていたのである。とするならば、そのようなロシアが、なぜ冷戦後のNATO東方拡大の対象国、換言すれば、

ロシアまでもNATOに加盟させるという政策を、米国が推進しなかったのかという疑問が生じる（Ratti 2006:94-95）。

#### 4 新古典的現実主義

既述の冷戦終結過程についての構成主義による研究は、ゴルバチョフの〈新思考外交〉が冷戦終結をもたらした経路を、さまざまなアクターの行動に着目して分析したものが多いが（志田 2014）、構成主義の視点に立ったNATO東方拡大の研究では、国家以外のアクター間の相互作用の分析が希薄であった。

これらのアクターの行動を分析射程に組み込んだ有益なアプローチに新古典的現実主義がある。それまでの構造的現実主義が国際政治の理論であったのに対し、新古典的現実主義は国家の対外政策を分析するための理論である。それでいて、構造的現実主義と同様に、国際システムの構造要因を重視しながらも、国内に内在する諸要因を重視する点が特徴的である。いふならば、ウォルツがいう「第三イメージ」だけでなく「第二イメージ」と「第一イメージ」、すなわち、国内および個人レベルの諸要因も分析に組み込む理論が新古典的現実主義である。

カリフォルニア大学でウォルツの下で国際政治学を修めたロバート・ラウホハウス（Robert W. Rauchhaus）は、必ずしも自らを新古典的現実主義とは規定してはいないが、2000年に発表した論文で、NATO東方拡大の説明をめぐって批判が寄せられていたウォルツの構造的現実主義を擁護しながら、国際システム要因だけでなく国内諸要因を組み込めば、NATO東方拡大の説明は可能とした（Rauchhaus 2000:192）。ラウホハウスは、「第一イメージ」の分析として、NATO東方拡大推進論者だったアンソニー・レイク（Anthony Lake）大統領補佐官（国家安全保障担当）（1993～97年）、ホルブルック國務次官補（ヨーロッパ・カナダ担当）、タルボット國務副長官のクリントン政権における影響力の大きさに注目した。当時、國務省内

でもNATO東方拡大反対派は存在しており、ロシアとの関係を重視する立場から、タルボットも当初はそうであった。また、国防総省内でもレス・アスピン (Les Aspin) 国防長官 (1993～94年) やジョン・シャリカシュヴィリ (John M. Shalikashvili) 統合参謀本部議長 (1993～97年) はNATO東方拡大に反対していた。アスピンの後任だったペリーも拡大に慎重だった (佐瀬 1999:169)。国防総省は、NATOの集団防衛原則の中東欧への適用とNATO拡大に伴う経費問題を理由に概して消極的であり、シャリカシュヴィリにいたっては、NATO東方拡大に伴い、米軍に新たなミッションが付加されるという理由から反対だった (金子 2008:313)。こうした省庁間対立を克服するために、拡大推進派は、クリントン大統領に、NATO東方拡大について公の場で発言するように提案し、彼らの意見に受容的だったクリントンはこれに従った (Rauchhaus 2000:186)。1994年1月、ブリュッセルでのNATO首脳会談の場で、クリントンはNATO東方拡大方針を表明し (西川 2016:142)、1996年10月、クリントンは、遊説先のミシガン州の都市デトロイトでも、NATO東方拡大に関する長大な演説を行った (佐瀬 1999:175)。

ここで、デトロイトがポーランド系を中心に中東欧系移民が多く住む都市であることが重要になってくる。ラウホハウスは、「第二イメージ」の分析として、米国内の圧力団体の存在を指摘した。とりわけ、1996年は大統領選挙の年であったことから、中東欧系移民の票を獲得するためにも、クリントンは彼らが多く住むイリノイ、ミシガン、ペンシルヴァニア、ニューヨークを遊説先を選び、NATO東方拡大を訴えたのであった (Rauchhaus 2000:181-182)。中東欧系住民のなかでも、特にポーランド系住民は、米国の32の州に32の支部を有する圧力団体PAC (Polish American Congress) を結成しており、クリントン政権のNATO東方拡大政策に影響力を及ぼしていた (Hendrickson 1999:92)。また、ラウホハウスは中東欧系移民以外にも、圧力団体として、軍需産業を挙げている。1997年7月のマドリッドでのNATO首脳会談でハンガリー、ポーランド、チェコの加盟

招請が決定されることになるが、マドリード首脳会談までの2年間のうち、米国の軍需産業の大手6社は米国政府に対するロビー活動に総額5100万ドルを投じていた。たしかに、NATO東方拡大は〈軍需産業にとってのマーシャル・プラン〉ではあった。たとえば、ポーランドは、ボーイング社製F-18戦闘機またはロッキードマーチン社製F-16戦闘機を100～150機購入することを検討していた。一機あたりの金額は4500万から6000万ドルであったから、軍需産業にとって莫大な収益が見込まれた。とはいうものの、ラウホハウスは、軍需産業のロビー活動がNATO東方拡大に与えた影響は限定的だったと評している（ibid:181）。

繰り返しになるが、ラウホハウスは、自らを新古典的現実主義と規定していないが、国際システム要因のみならず、国内・個人要因も組み込みNATO東方拡大の説明を試みた点において、ラウホハウスの論文は、新古典的現実主義的な発想に基づくものとカテゴライズすることができよう。

## 5 攻撃的現実主義

攻撃的現実主義も、ウォルツの構造的現実主義（防衛的現実主義）との論争のなかで生まれた学派である。安全さえ確立できれば、国家はパワーを伸長する必要はなく、他国との協調も可能だと考えるのが防衛的現実主義であるが、攻撃的現実主義はそのようには考えない。攻撃的現実主義は、防衛的現実主義が国家の現状打破やパワー拡張の動機を見過ごしていると主張する（野口 2014:174-175）。

攻撃的現実主義の理論家にクリストファー・レイン（Christopher Layne）がいる（Taliaferro 2000-2001:135）。レインは、攻撃的現実主義こそが、冷戦後のNATOの存続や拡大を最も説得的に説明できる理論だと主張する（Layne 2000:59）。レインは、国家の大戦略の究極目標は覇権の確立であると説く（ibid:65）。この前提に立てば、攻撃的現実主義が不安定な国際シ

ステムであると考えるヨーロッパの多極システムの再来のみならず、ドイツ、統合ヨーロッパ、復活したロシアが米国に対抗する大国となることを防ぐために、冷戦後のNATOは存続し拡大したと説明できるという (ibid:66)。レインによれば、こうした性格を持つNATO東方拡大は、「国家は覇権に対抗する」という(攻撃的)現実主義の前提、そして、より具体的には、〈対抗覇権〉(counter-hegemonic)という米国の歴史的な対ヨーロッパ政策にも合致するものであった (ibid:65)。

だが、レインのこのような主張にも自己矛盾が存在する。「国家は覇権に対抗する」という前提では、NATO東方拡大を早期から支持していたドイツ(金子 2008:316)の行動を説明することができない。レインの前提に立てば、ドイツは米国の覇権に対抗すべく、ヨーロッパにおける米国の影響力を弱体化させるために、NATO東方拡大に反対したはずであるが、実際のドイツの姿勢は異なった。NATO東方拡大に声高に反対していたのは、唯一、フランスだけであった (Skalnes 1998:63)。

レインは攻撃的現実主義の視点からNATO東方拡大の説明を試みているが、それとは反対に、攻撃的現実主義の代表的論者ジョン・ミアシャイマー (John J. Mearsheimer) は、むしろ防御的現実主義のウォルツと同様、1990年代初頭にはNATO解体を示唆しており、2014年のウクライナ危機以降は、NATO東方拡大政策に対して痛烈な批判を行っている。1990年に発表した代表的論文「バック・トゥ・ザ・フューチャー」のなかで、ミアシャイマーは、冷戦後のヨーロッパは二極構造から多極構造へと向かい、不安定化すると展望したことは有名であるが、同時に、ソ連軍が中東欧から撤退していけば、ドイツに駐留する米英軍の存在意義が失われ、在独外国軍の展開を担保していたNATOも、ワルシャワ条約機構とともに解体するだろうと予測していた (Mearsheimer 1990:5)。だが実際には、NATOは存続し、NATOの枠内でドイツを中心に在欧米軍は冷戦後も駐留継続したことから、ミアシャイマーの展望は現実には即したものではなかったわけであるが (志田 2020)、1990年中頃に発表した論文で、ミアシャイマーは、

NATOは存続しているものの、諸国家を結び付け、お互いの利害を調整するような国際制度の役割は極めて小さいと喝破した（Mearsheimer 1994-1995）。

こうした論文を発表しながら、ミアシャイマーは1991年12月のソ連解体直後から、攻撃的現実主義に関する理論体系の構築に取り組んでおり、その研究成果として『大国政治の悲劇』を2001年に発表した。ミアシャイマーは、次のように指摘している。

「大国」(great powers) にとっての最終目標は覇権国になることであり、常にライバルよりも多くのパワーを獲得しようとする——この見方に従えば、すでに圧倒的な地位を確立してしまったような特殊な場合を除けば、大国にとっては「現状維持」(status quo) をするという選択はあり得ないことになる。このため、国際システムの中には現状を変化させたいと望む、いわゆる「修正主義」(revisionist) 的な考えを持っている大国ばかりがひしめき合っていることになる（ミアシャイマー 2019:65）。

ミアシャイマーは『大国政治の悲劇』のなかで、NATO東方拡大を分析していないが、上記の前提に立ってよくよく考えてみると、攻撃的現実主義にはある種の論理的混乱があることがわかる。一方で、「『大国』にとっての最終目標は覇権国になること」ならば、米国のNATO東方拡大政策は、米国が覇権を追求した結果だったというレインの説明が成立する。他方、ソ連が解体し、冷戦後、「唯一の超大国」になった米国は、「すでに圧倒的な地位を確立してしまった特殊な場合」に該当し、ミアシャイマーによれば、そうした大国は「現状維持」を選択することが想定されるが、米国は、中東欧諸国をNATOに加盟させる政策をとったのである。それはなぜなのか、ミアシャイマーの理論では説明がつかない。

2014年のウクライナ危機を受けて、ミアシャイマーは、危機の原因が、

冷戦後のNATO東方拡大だったと西側の政策を批判した。ロシアは、ポーランドやバルト三国のNATO加盟に不満を持ちながらも耐えていたが、2008年にNATOがジョージアやウクライナも「いつかNATO加盟国となるだろう」と宣言したとき、ロシアの忍耐の限界は越えてしまったという(Mearsheimer 2014)。また、冷戦終結のとき、ソ連は在欧米軍の駐留継続やNATO存続について、ドイツのパワーを封じ込めるうえで必要としていたが、NATO東方拡大には反対していた。ところが、冷戦終結により国際政治が「ポスト・ナショナル」なものに変容したと信じていたクリントン政権のリベラルな勢力が、NATO東方拡大をすすめた結果、ウクライナ危機が発生してしまったとミアシャイマーは総括している(Mearsheimer 2018:171-177)。

## 6 米国外交史研究における「修正主義」

ここまで紹介してきたように、冷戦後のNATO東方拡大研究は、国際関係理論の分野で論争を巻き起こしていた。2010年代になると、「はじめに」でも述べたように、NATO東方拡大の淵源を、ブッシュ政権の、それも、ドイツ統一過程に求める米国外交史研究の発表が相次いだ。これらの研究は、1990年2月初旬、ブッシュ政権のジェームズ・ベーカー (James Baker) 国務長官がモスクワを訪問した際、ゴルバチョフに対して行った「一インチ発言」の存在を重視する。ソ連が統一ドイツのNATO加盟を認める代わりに、NATOを東方拡大させないという当事者の「約束」はあったのかどうか、という点が、これらの研究の論点となっている。紙幅の都合上、これらの先行研究に対する筆者による批判的検討については、拙著『米国の冷戦終結外交』に譲るが、先行研究は次のように類型化することができる(図1)。

第一のグループ①は、ドイツ統一交渉に臨むブッシュ政権内でNATO東方拡大「構想」が存在しており、ベーカーのモスクワ訪問の際に、上記



図1 ブッシュ政権とNATO東方拡大に関する先行研究の類型



(出所) 筆者作成。

の「約束」が存在していたとする研究である (Shiffrinson 2016, 吉留 2017 / 2018)。第二のグループ②は, NATO東方拡大「構想」は存在していたが, 「約束」は成立していないとする研究である (Sarotte 2010, Sphor 2012)。これら二つのグループは, 「NATO拡大をめぐる考え方が, クリントン政権に端を発するというよくある思い込みに異議を唱え, いまだに異議を唱え続けている」というサロットの言葉にみられるように (Sarotte 2019:156), NATO東方拡大政策は, クリントン政権より開始したという通説的理解に異議を唱えている点において「修正主義」的な研究である。第三のグループ③は, NATO東方拡大に関するソ連との「約束」もなければ, 「構想」と呼べるものなど存在しないとする (Kramer 2009, 志田 2020)。地政学的発想と現実主義を重視するブッシュ政権内でNATO東方拡大「構想」はなかった (志田 2020:終章)。近年, 公表されているソ連側の認識も, グループ③の主張を補強している。ソ連・ロシア政治外交史家のウィリアム・トープマン (William Taubman) は, 「ワルシャワ条約機構が現存している間のNATO拡大はありえなかったので, 拡大しない『約束』を文書で取り付けることはばかげていた」とゴルバチョフは考えていたことを明らかにしており (トープマン 2019:227), ゴルバチョフ自身も, こう振り返っている。

あのととき我々は, 旧東ドイツ領内だけでなく, 東方全体へのNATO不拡大問題を提起すべきだったのか。私は確信している。この問題を

我々が提起するのは単に愚かなことだったのであろう、と。なぜなら、当時はNATOだけでなく、まだワルシャワ条約機構も存在していたからである。あの当時このようなことを言っていたら、我々はおもって非難されていたであろう。(……) NATOの東方拡大のプロセスは、別の問題である (ゴルバチョフ 2020:158。傍点強調は筆者)。

グループ①の研究者のなかには、1992年中頃からブッシュ政権内でNATO東方拡大のコンセンサスが形成されたという、NATO東方拡大の淵源をドイツ統一交渉時から若干ずらすような主張もあるが (Shiffrinon 2020:4)、そもそも、ヘルシンキ最終議定書 (1975年8月) には同盟の選択権は主権原則と明記されており、ドイツ最終規定条約 (1990年9月) には、旧東ドイツ領内からソ連全軍撤退後、NATOの管轄権が旧東ドイツ領内に適用され、統一ドイツにも同盟選択権が存在することが明記されている。ソ連はこれらの議定書・条約の調印国であり、ハンガリー、ポーランド、チェコは、ヘルシンキ最終議定書の調印国でもある。ドイツ統一、ソ連解体後の1992年中頃に、ブッシュ政権内でNATO東方拡大をめぐる政策論が存在していたこと自体は、驚くに値しないことである。

これらのことから、2010年代以降は、NATO東方拡大の淵源をドイツ統一交渉時のブッシュ政権に求める「修正主義」的研究の蓄積があるが、先行研究をレビューしていけば、冷戦後の安全保障環境の変化に伴い、これに対応したブッシュ政権後期から米国内でNATO東方拡大の議論がはじまり、クリントン次期政権にこれが本格的に実践されたという通説的理解に基づくことが妥当であると筆者は考える<sup>5)</sup>。

---

5) 冷戦後のヨーロッパ安全保障秩序のブロック化や不安定要因を、権威主義的なブーチン政権下のロシアの強硬姿勢に求めるのか、ジョージ・H・W・ブッシュ政権以来の米国のNATO東方拡大政策に求めるのか、という議論は、〈冷戦の起源〉をめぐる正統主義・修正主義間の論争の構図と酷似しているのは、興味深い。

## 7 おわりに

本稿では、国際関係理論と米国外交史研究の観点から、冷戦後のNATO東方拡大に関する学説を整理した。NATO東方拡大をすすめたクリントン政権期の（未）公刊資料の公表が充実していることもあり、今後、クリントン政権の視点に立ったNATO東方拡大をめぐる研究の進展が期待される。冷戦後のNATO東方拡大をめぐる論点は、様々であるが、本稿の学説の整理から導き出された論点の中でも重要なものについては、次のようになる。

第一に、攻撃的現実主義が説くように、クリントン政権はNATO東方拡大を、米国の覇権を確立するために推進したかどうかの精査である。そうであったのであれば、ハンガリー、ポーランド、チェコのNATO加盟は、冷戦後の米国の覇権の確立や維持にどのような役割が期待されていたのか。あるいは、そうでなかったのであれば、どのような論理で、米国はNATO東方拡大を推進したのか。

第二に、ワルシャワ条約機構解体、ソ連全軍撤退、統一ドイツの誕生といった冷戦後の中東欧をめぐる安全保障環境の変化に対応しようとした上記の3ヵ国は、米国との同盟確立を目指し、NATO加盟を追求したのであるが、背景にあった動機には、冷戦後の〈力の空白〉を解消するためには米国のパワーに接近することが不可欠とする、ハード・パワーを重視したパワー・ポリティクスの発想が強かったのだろうか。そして、新生ロシアとの関係強化やOSCE（全欧安保協力機構）ではなく、米国の軍事的コミットメントが存在しているNATOへの加盟を重視した中東欧の国々にとって、米国のソフト・パワーの要素はどれほど作用していたのか。

第三に、なぜ、NATO東方拡大には、地理的線引きが存在していたのであろうか。換言すれば、ロシアやウクライナのNATO加盟を米国は推進しなかったか。また、近隣へと拡大するNATOを警戒しはじめるロシ

アが、バランス・オブ・パワーの発想から、中国との安全保障協力関係を強化することが理論的に想定できたはずだが、果たして、当時の米国には、NATO東方拡大と中露接近の相関関係はどれほど意識されていたのだろうか。

これらの論点を解明するためには、国際システムレベルや国家レベルではなく、政策決定者の視点にまで分析レベルを落とし込んだ分析が必要となってくる。冒頭で述べたように、クリントン政権が推進したNATO東方拡大は、現代ヨーロッパの安全保障秩序に大きな影響を与えた。どのようにクリントン政権はNATO東方拡大政策を策定し、推進していったのであろうか。上記の論点を組み込みながら、NATO東方拡大をめぐるクリントン政権の政策決定過程について、関連する（未）公刊資料を渉猟し、今後、明らかにしていきたい。

〔付記〕

本稿の内容の一部は、筆者による以下の学会・研究会での報告内容の一部に依拠している。お声がけくださり、有意義なコメントや批判を下された関係者の皆様に謝意を表す。西洋近現代史研究会1月例会（2021年1月23日）、冷戦研究会第55回例会（同年5月29日）、アメリカ学会第55回年次大会アメリカ国際関係史分科会（同年6月6日）、CSCE研究会（同年8月27日）。なお、本稿は、科学研究費助成事業・若手研究（20K13429）による研究成果の一部である。

〔追記〕

本稿脱稿直前に、吉留公太『ドイツ統一とアメリカ外交』（晃洋書房、2021年8月）の刊行を関知した。筆者は拙著『米国の冷戦終結外交』のなかで吉留氏の説を批判的に検討したことがある。吉留氏の近著のなかで、筆者による批判に対する見解の提示があるのかどうかを本稿執筆時点で確認できなかった。吉留氏の近著についての検証については、機を改めて行

いたい。

参考文献

- Albright, Madeleine, (2003) *Madam Secretary: A Memoir*, New York: Harper Perennial.
- Asmus, Ronald D. (2002) *Opening NATO's Door: How the Alliance Remade Itself for a New Era*, New York: Columbia University Press.
- Carter, Ashton B. & William J. Perry, (1999) *Preventive Defense: A New Security Strategy for America*, Washington D.C.: Brookings Institution Press.
- Christopher, Warren, (1998) *In the Stream of History: Shaping Foreign Policy for a New Era*, California Stanford University Press.
- Dumbrell, John, (2008) "President Clinton's Secretaries of State: Warren Christopher and Madeleine Albright", *Journal of Transatlantic Studies*, Vol.6, No.3, (December), pp.217-227.
- Goldgeier, James M. (1999) *Not Whether But When: The U.S. Decision to Enlarge NATO*, Brookings Institution Press.
- Goldgeier, James M. & Michael McFaul, (2003) *Power and Purpose: U.S. Policy toward Russia after the Cold War*, Washington D.C.: Brookings Institution Press.
- Hendrickson, Ryan C. (1999) "The Enlargement of NATO: The Theory and Politics of Alliance Expansion", *European Security*, Vol.8, No.3, pp.84-99.
- Kramer, Mark, (2009) "The Myth of a No-NATO-Enlargement Pledge to Russia", *The Washington Quarterly*, Vol.32, No.2, (April), pp.39-61.
- Layne, Christopher, (2000) "US Hegemony and the Perpetuation of NATO", *The Journal of Strategic Studies*, Vol.23, No.3, pp.59-91.
- Mearsheimer, John J. (1990) "Back to the Future: Instability in Europe after the Cold War", *International Security*, Vol.15, No.1, (Summer), pp.5-56.
- (1994-1995) "The False Promise of International Institutions", *International Security*, Vol.19, No.3, (Winter), pp.5-49.
- (2014) "Getting Ukraine Wrong", *New York Times*, (March 13).
- (2017) *The Great Delusion: Liberal Dreams and International Realities*, (New Haven and London: Yale University Press).

- Orenstein, Mitchell A. (2019) *The Lands in Between: Russia vs. the West and the New Politics of Hybrid War*, Oxford: Oxford University Press.
- Packer, George. (2019) *Our Man: Richard Holbrooke and the End of the American Century*, New York: Vintage Books.
- Ratti, Luca, (2006) "Post-Cold War NATO and International Relations Theory: The Case for Neo-classical Realism", *Journal of Transatlantic Studies*, Vol.4, No.1, pp.81-110.
- Rauchhaus, Robert W. (2000) "Explaining NATO Enlargement", *Contemporary Security Policy*, Vol.21, No.2, pp.173-194.
- Sarotte, Mary Elise. (2010) "Not One Inch Eastward? Bush, Baker, Kohl, Gorbachev, and the Origin of Russian Resentment toward NATO Enlargement in February 1990", *Diplomatic History*, Vol.34, No.1, (January), pp.119-140.
- (2019) "How to Enlarge NATO: The Debate inside the Clinton Administration, 1993-95", *International Security*, Vol.44, No.4, (Summer), pp.7-41.
- Schimelfennig, Frank, (1998) "NATO Enlargement: A Constructivism Explanation", *Security Studies*, Vol.8, No.2-3, pp.198-234.
- Shiffrinson, Joshua R. (2016) "Deal or Not Deal? The End of the Cold War and the U.S. Offer to Limit NATO Expansion", *International Security*, Vol.40, No.4, (Spring), pp.7-44.
- (2020) "NATO Enlargement and US Foreign Policy: The Origins, Durability, and Impact on an Idea", *International Politics*, Vol.57, pp.342-370.
- Skalnes, Lars S. (1998) "From the Outside In, from the Inside Out: NATO Expansion and International Relations Theory", *Security Studies*, Vol.7, No.4, pp.44-87.
- Solomon, Gerald B. (1998) *The NATO Enlargement Debate, 1990-1997: Blessings of Liberty*, Westport: Praeger.
- Spohr, Kristina, (2012) "Precluded or Precedent-Setting? The "NATO Enlargement Question" in the Triangular Bonn-Washington-Moscow Diplomacy of 1990-1991", *Journal of Cold War Studies*, Vol.14, No.4, (Fall), pp.4-54.

- Talbot, Strobe, (2003) *The Russia Hand: A Memoir of Presidential Diplomacy*, New York: Random House Paperback.
- Taliaferro, Jeffrey W. (2000-2001) "Security Seeking under Anarchy: Defensive Realism Revisited", *International Security*, Vol.25, No.3, (Winter), pp.128-161.
- Waltz, Kenneth N. (2000) "NATO Expansion: A Realist's View", *Contemporary Security Policy*, Vol.21, No.2, pp.23-38.
- ウォルツ, ケネス (2010) 『国際政治の理論』河野勝・岡垣知子訳, 勁草書房。
- 萩野晃 (2012) 『NATOの東方拡大—中・東欧の平和と民主主義』関西学院大学出版会。
- 金子譲 (2008) 『NATO北大西洋条約機構の研究—米欧安全保障関係の軌跡』彩流社。
- クリントン, ウィリアム (2004) 『マイライフ クリントンの回想 (上・下)』榎井浩一訳, 朝日新聞社。
- ゴルバチョフ, ミハイル (2020) 『変わりゆく世界の中で』福島英樹訳, 朝日新聞出版。
- 佐々木卓也 (2011) 『冷戦—アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い』有斐閣。
- 佐瀬昌盛 (1999) 『NATO—二一世紀からの世界戦略』文春新書。
- 佐藤敦子 (2015) 「コンストラクティビズム」吉川直人・野口和彦編『国際関係理論〔第二版〕』勁草書房, 271-292頁。
- 志田淳二郎 (2014) 「冷戦終結研究の類型学—方法論・分析射程を手がかりに」『中央大学大学院研究年報 (法学研究科篇)』第43号, 309-323頁。
- (2020) 『米国の冷戦終結外交—ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』有信堂。
- (2021) 『ハイブリッド戦争の時代—狙われる民主主義』並木書房。
- トーブマン, ウィリアム (2019) 『ゴルバチョフ—その人生と時代 (下)』松島芳彦訳, 白水社。
- 野口和彦 (2015) 「リアリズム」吉川直人・野口和彦編『国際関係理論〔第二版〕』勁草書房, 153-182頁。
- 西川賢 (2016) 『ビル・クリントン—停滞するアメリカをいかに建て直したか』中公新書。
- 広瀬佳一 (2006) 「NATO拡大と中・東欧」羽場久美子・小森田秋夫・田中素香編『ヨーロッパの東方拡大』岩波書店, 133-150頁。

広瀬佳一・吉崎知典編 (2012) 『冷戦後のNATO—“ハイブリッド同盟”への挑戦』  
ミネルヴァ書房。

ペリー, ウィリアム (2011) 『核なき世界を求めて—私の履歴書』 春原剛訳, 日  
本経済新聞出版社。

———— (2018) 『核戦争の瀬戸際で』 松谷基和訳, 東京堂出版。

ミアシャイマー, ジョン (2019) 『大国政治の悲劇 [新装完全版]』 五月書房新社。

吉留公太 (2017/2018) 「ドイツ統一交渉とアメリカ外交—NATO東方拡大に関  
する『密約』論争と政権中枢の路線対立 (上・下)」 『国際経営論集』 第  
54/55号。

(名桜大学国際学群准教授)